

【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 2024年11月11日  |
| 【中間会計期間】   | 第64期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  |
| 【会社名】      | アズワン株式会社   |
| 【英訳名】      | AS ONE CORPORATION   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井内卓嗣   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区江戸堀二丁目1番27号   |
| 【電話番号】     | 06(6447)1210   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役コーポレート本部長 西川圭介  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西区江戸堀二丁目1番27号   |
| 【電話番号】     | 06(6447)1210   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役コーポレート本部長 西川圭介  |
| 【縦覧に供する場所】 | アズワン株式会社 東京オフィス<br>(東京都中央区八丁堀二丁目23番1号)<br><br>アズワン株式会社 横浜支店<br>(横浜市港北区新横浜二丁目6番地3)<br><br>アズワン株式会社 名古屋支店<br>(名古屋市中区錦二丁目2番13号)<br><br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第63期<br>中間連結会計期間                  | 第64期<br>中間連結会計期間                  | 第63期                              |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                          | 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2023年 9 月30日 | 自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日 | 自 2023年 4 月 1 日<br>至 2024年 3 月31日 |
| 売上高 (千円)                      | 44,113,472                        | 48,626,983                        | 95,536,319                        |
| 経常利益 (千円)                     | 5,167,966                         | 5,579,261                         | 10,825,488                        |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 (千円)  | 3,550,732                         | 3,822,469                         | 7,500,331                         |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)             | 2,612,385                         | 3,082,844                         | 6,779,825                         |
| 純資産額 (千円)                     | 64,380,828                        | 65,612,710                        | 64,662,260                        |
| 総資産額 (千円)                     | 94,228,447                        | 90,909,511                        | 95,832,430                        |
| 1株当たり中間(当期)<br>純利益 (円)        | 49.05                             | 53.37                             | 103.65                            |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 (円) | 48.98                             | 53.29                             | 103.50                            |
| 自己資本比率 (%)                    | 68.20                             | 72.04                             | 67.35                             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 3,945,415                         | 5,196,061                         | 6,496,454                         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 1,503,877                         | 894,329                           | 1,928,601                         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 3,662,821                         | 2,942,372                         | 9,038,835                         |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (千円) | 12,671,663                        | 10,930,306                        | 9,409,125                         |

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日、以下「当中間期」という）において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行事業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載を省略しております。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、909億9百万円（前連結会計年度末比49億22百万円減）となりました。このうち流動資産は、573億43百万円（同38億86百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が13億73百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合わせて57億50百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、335億66百万円（同10億36百万円減）となりました。これは、主として後述の中之島クロスラボ開設に伴い建物及び構築物が2億58百万円増加した一方、時価のある投資有価証券の変動等により投資有価証券が11億53百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、252億96百万円（同58億73百万円減）となりました。このうち流動負債は、212億24百万円（同48億77百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が44億14百万円減少したこと、賞与引当金が3億49百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、40億72百万円（同9億96百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が6億88百万円減少したこと、繰延税金負債が3億36百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、656億12百万円（同9億50百万円増）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が9億97百万円減少した一方、利益剰余金が15億97百万円増加したこと等によるものであります。

## (2)経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や大企業の良い収益環境から設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、為替変動や人手不足などによる物価高、金利上昇、中国の景気減速、中東やロシア・ウクライナ情勢の混迷などから先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社は以下施策等を遂行し、当社が卸としてハブ機能を発揮できるビジネスを深掘りし、デジタル化・省人化を求めるお客様の利便性を高め、更なる事業領域の拡大を推進してまいりました。

### 主な施策

- ・商品データベース S H A R E - D B 上の取扱商品を1,150万点超に拡大（前年同期末比約150万点増）と各種販売チャネルへの展開
- ・サプライヤーとの在庫連携を推進し W E B 上にお見せする在庫を約1,390億円分まで拡大（前年同期末比約380億円増）
- ・在庫シミュレーション分析の高度化により、バランスシート上の在庫金額をほとんど増やさずに実在庫アイテム点数を前年同期末比9%増加
- ・E C 施策として集中購買システム o c e a n 接続先を379社に拡大（前年同期末比68社増）
- ・同じく E C 施策として販売店支援型 E C システム W a v e へのエンドユーザー登録者数を19,205社に拡大（前年同期末比3,937社増）
- ・再生医療を産官学で推進する未来医療国際拠点 Nakanoshima Gross（大阪市北区中之島）に解析受託や C P C（細胞培養加工施設：Cell Processing Center）環境の設備提供などを通じた情報発信拠点として「中之島クロスラボ」を開設

これらの活動が相乗効果を発揮し、当中間期の連結売上高は486億26百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

収益性については、調達コストの上昇と並行して機動的なプライシングを実施しておりますが、メディカル部門における販売商品構成の変化に加えラボ・インダストリー部門でも比較的高額な設備・装置の引合いが増加したこと等により、前年同期との比較において売上総利益率は1.1ポイント低下しました。一方、売上高の伸張が大きく売上総利益は8億95百万円増加しました。

販売費及び一般管理費については、94億49百万円（同6.8%増）となりました。増加要因としては、4年ぶりとなる中国語カタログの発刊や例年第3四半期の発刊・計上であった総合カタログを早めに発刊したことに伴う前倒し計上等による広告宣伝費の増加（2億75百万円）をはじめ、売上成長に伴う運賃・倉庫作業料の増加、人件費の増加等がありました。

この結果、営業利益は52億68百万円（同5.9%増）、経常利益は55億79百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は38億22百万円（同7.7%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

< 部門別の状況 >

部門別の売上高は以下のとおりとなりました。

| 部門           | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2023年 9 月30日)<br>(百万円) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日)<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) | 同期間計画比<br>(%) |
|--------------|---|---|--------------|---------------|
| ラボ・インダストリー部門 | 35,902  | 40,013  | 111.4        | 104.2         |
| ラボラトリー分野     | 26,777  | 29,575  | 110.5        | 104.0         |
| インダストリー分野    | 9,125   | 10,437  | 114.4        | 104.8         |
| メディカル部門      | 7,930   | 8,334   | 105.1        | 100.4         |
| その他          | 280   | 279   | 99.7         | 105.0         |
| 合計           | 44,113  | 48,626  | 110.2        | 103.5         |

< ラボ・インダストリー部門 >

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、官民ともに活発な研究活動が行われ、ラボ用消耗品、安全・防災用品、ラボファニチャー等のほか高額分析装置の売上が伸張しました。また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同期比17.5%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は295億75百万円（同10.5%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野では、各産業へ商品供給のハブとしての当社利便性の浸透が進み、クリーンルーム消耗品・備品、ＡＴＰ測定器等の衛生管理用品、温湿度記録計やｐＨ計等の計測・測定機器等多方面で売上が伸張しました。チャネルとしては、ラボラトリー分野と同様、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同35.6%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は104億37百万円（同14.4%増）となりました。

ラボラトリー分野、インダストリー分野とも、拡大を続ける商品データベースの情報を各販売チャネルに効果的に展開していく営業活動が奏功しました。

この結果、当部門の当中間期の売上高合計は400億13百万円（同11.4%増）となりました。

< メディカル部門 >

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、新型コロナウイルス感染症需要の反動減が一巡し、半期ベースで増収に転じました。開業支援活動や診療報酬改定等に応じた商品提案活動を行っているほか、再生医療に必要なＣＰＣ（細胞培養加工施設）の申請から設計、施工、機器装置の納品まで一括でサービス提供を行う活動が奏功し、通常需要に加え大口の一括受注の獲得が複数できました。また、集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高は、まだ少額ながら同52.4%増と伸展しました。一方で、診療報酬の改定が実施された6月以降は医療機関の購買行動に変調が見られ、特に纏め買いを含めた中価格帯以上の引き合いの軟化傾向が続きました。

この結果、当部門の当中間期の売上高は83億34百万円（同5.1%増）となりました。

< その他 >

連結対象会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「Ｏｆｆ Ｓｉｄｅ」システム等により理化学機器・消耗品等のＷＥＢ購買業務代行サービスやシステム提供を行っております。当部門の当中間期の売上高は2億79百万円（同0.3%減）となりました。

## &lt; 中期経営計画 - PROJECT ONE ver.2.0 - における主要売上施策の進捗状況 &gt;

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

|        | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日)<br>(百万円) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日)<br>(百万円) | 前年同期比<br>(%) | 同期間計画比<br>(%) |
|--------|---|---|--------------|---------------|
| e コマース | 12,898  | 15,884  | 123.2        | 105.3         |
| 海外事業   | 2,327   | 2,677   | 115.0        | 115.0         |
| 合計     | 15,225  | 18,561  | 121.9        | 106.6         |

海外事業の6割強は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、中間連結会計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

e コマースのうち、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルにおいては、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の拡大や各種連携強化により、売上高は前期比25.0%の増収となりました。また、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズドサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントの増加、掲載商品の拡大、顧客側での研究開発拡充等により既存接続先の利用拡大が進んでおり、売上高は同21.4%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、現地では経済停滞の影響が大きい中4年ぶりの中国語カタログ発刊による市場活性を図り、現地通貨ベースでは同5.7%の減収にとどめることができました。一方、連結決算上は円ベースとなり為替換算上同3.0%の増収となっております。また、日本からの海外への輸出を含めた中国以外の海外事業においては、「AXEL GLOBAL」の掲載情報の充実や多言語化により流入顧客数が増加し、また、各国で当社製品の在庫保有販売をする代理店への営業活動が奏功し、売上が伸張しました。これらにより中国以外の海外事業は、同39.8%の増収となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動による資金収入が投資活動による資金支出及び財務活動による資金支出を上回り、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し、109億30百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億96百万円の資金収入で、前中間連結会計期間に比べ収入が12億50百万円増加しました。この収入の増加は、主として仕入債務の増減額により28億86百万円、棚卸資産の増減額により5億68百万円それぞれ資金支出が増加した一方、法人税等の支払額により6億26百万円資金支出が減少したこと、税金等調整前中間純利益が4億11百万円、売上債権の増減額により37億94百万円それぞれ資金収入が増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億94万円の資金支出で、前中間連結会計期間に比べ支出が6億9百万円減少しました。これは、主として前中間連結会計期間に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億18百万円がなくなったこと、投資有価証券の取得と償還の差額による支出が2億67百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29億42百万円の資金支出で、前中間連結会計期間に比べ支出が7億20百万円減少しました。これは、主として長期借入金の返済による支出が6億69百万円減少したこと、配当金の支払額が60百万円減少したこと等によるものです。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため5百万円を計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 176,000,000 |
| 計    | 176,000,000 |

(注) 2024年 2 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、2024年 4 月 1 日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は88,000,000株増加し、176,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2024年 9 月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2024年11月11日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容            |
|------|---------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 79,752,540                            | 79,752,540                   | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 79,752,540                            | 79,752,540                   |                                    |               |

(注) 2024年 2 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数39,876,270株増加し、79,752,540株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                  | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年 4 月 1 日<br>(注) | 39,876,270            | 79,752,540           |                | 5,075,000     |                      | 5,469,500           |

(注) 株式分割(無償 1 : 2)によるものであります。



## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

| 氏名又は名称  | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---|--|--------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂イン<br>ターシティAIR  | 9,346,100    | 13.02   |
| 有限会社井内盛英堂   | 大阪市北区天満 4 丁目10 - 15  | 7,566,292    | 10.54   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)  | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12   | 4,168,331    | 5.81  |
| 株式会社りそな銀行   | 大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1   | 3,621,300    | 5.04  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY<br>505001<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行)  | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1,<br>BOSTON, MASSACHUSETTS<br>(東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イン<br>ターシティA棟)           | 3,494,386    | 4.87  |
| JP MORGAN CHASE BANK 380055<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行)                    | 270 PARK AVENUE, NEY YORK, NY 10017,<br>UNITED STATES OF AMERICA<br>(東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イン<br>ターシティA棟) | 2,822,580    | 3.93  |
| 井内 郁江   | 兵庫県西宮市   | 1,919,772    | 2.67  |
| 井内 英夫   | 神戸市灘区  | 1,572,476    | 2.19  |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY<br>FUNDS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON<br>E14 5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)                              | 1,493,400    | 2.08  |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行)                    | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON,<br>E14 5JP, UNITED KINGDOM<br>(東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イン<br>ターシティA棟) | 1,414,528    | 1.97  |
| 計   |  | 37,419,165   | 52.12   |

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は4,168,331株であり、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式154,131株が含まれております。
- 3 上記のほか自己株式が7,956,422株(「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式154,131株を除く)あります。
- 4 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                            |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 7,956,400 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 71,719,900            | 717,199  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 76,240                |          |    |
| 発行済株式総数        | 79,752,540                 |          |    |
| 総株主の議決権        |                            | 717,199  |    |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数61個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が154,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数1,541個が含まれております。
- 3 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>アズワン株式会社 | 大阪市西区江戸堀<br>二丁目1番27号 | 7,956,400            |                      | 7,956,400           | 9.98                               |
| 計                    |                      | 7,956,400            |                      | 7,956,400           | 9.98                               |

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,900株(議決権の数 29個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。
- 3 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年 9 月30日) |
|-------------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産の部        |                           |                             |
| 流動資産        |                           |                             |
| 現金及び預金      | 13,185,025                | 14,558,306                  |
| 受取手形及び売掛金   | <sup>1</sup> 22,187,090   | 18,541,271                  |
| 電子記録債権      | <sup>1</sup> 13,474,863   | 11,370,619                  |
| リース投資資産     | -                         | 95,760                      |
| 有価証券        | 700,453                   | 500,050                     |
| 棚卸資産        | <sup>2</sup> 10,831,943   | <sup>2</sup> 11,312,847     |
| その他         | 860,621                   | 973,192                     |
| 貸倒引当金       | 10,076                    | 8,790                       |
| 流動資産合計      | 61,229,920                | 57,343,257                  |
| 固定資産        |                           |                             |
| 有形固定資産      |                           |                             |
| 建物及び構築物（純額） | 2,765,053                 | 3,023,817                   |
| 土地          | 2,048,687                 | 2,048,687                   |
| その他（純額）     | 3,293,825                 | 3,234,238                   |
| 有形固定資産合計    | 8,107,566                 | 8,306,742                   |
| 無形固定資産      | 1,634,586                 | 1,599,739                   |
| 投資その他の資産    |                           |                             |
| 投資有価証券      | 19,702,041                | 18,548,744                  |
| 繰延税金資産      | 102,878                   | 105,180                     |
| 投資不動産（純額）   | 3,780,649                 | 3,756,264                   |
| その他         | 1,304,092                 | 1,279,963                   |
| 貸倒引当金       | 29,305                    | 30,381                      |
| 投資その他の資産合計  | 24,860,357                | 23,659,770                  |
| 固定資産合計      | 34,602,509                | 33,566,253                  |
| 資産合計        | 95,832,430                | 90,909,511                  |
| 負債の部        |                           |                             |
| 流動負債        |                           |                             |
| 支払手形及び買掛金   | <sup>1</sup> 19,939,728   | 15,524,805                  |
| 短期借入金       | 1,288,784                 | 1,262,504                   |
| 未払法人税等      | 1,612,754                 | 1,756,793                   |
| 賞与引当金       | 964,107                   | 614,646                     |
| その他         | 2,296,414                 | 2,065,903                   |
| 流動負債合計      | 26,101,788                | 21,224,652                  |
| 固定負債        |                           |                             |
| 長期借入金       | 2,313,850                 | 1,624,988                   |
| 繰延税金負債      | 533,369                   | 196,993                     |
| 株式給付引当金     | 155,780                   | 85,678                      |
| 役員株式給付引当金   | 74,165                    | 74,165                      |
| 退職給付に係る負債   | 83,419                    | 80,730                      |
| 資産除去債務      | 1,242,692                 | 1,329,479                   |
| その他         | 665,105                   | 680,112                     |
| 固定負債合計      | 5,068,382                 | 4,072,148                   |
| 負債合計        | 31,170,170                | 25,296,800                  |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2024年 3 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年 9 月30日) |
|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部         |                           |                             |
| 株主資本          |                           |                             |
| 資本金           | 5,075,000                 | 5,075,000                   |
| 資本剰余金         | 4,337,748                 | 4,351,093                   |
| 利益剰余金         | 60,641,323                | 62,238,363                  |
| 自己株式          | 10,929,868                | 10,850,178                  |
| 株主資本合計        | 59,124,203                | 60,814,279                  |
| その他の包括利益累計額   |                           |                             |
| その他有価証券評価差額金  | 5,019,516                 | 4,022,474                   |
| 為替換算調整勘定      | 398,749                   | 656,167                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,418,266                 | 4,678,641                   |
| 新株予約権         | 119,790                   | 119,790                     |
| 純資産合計         | 64,662,260                | 65,612,710                  |
| 負債純資産合計       | 95,832,430                | 90,909,511                  |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2023年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 44,113,472                                       | 48,626,983                                       |
| 売上原価            | 30,291,208                                       | 33,909,373                                       |
| 売上総利益           | 13,822,263                                       | 14,717,609                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 8,847,421  | 9,449,223  |
| 営業利益            | 4,974,841  | 5,268,386  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 57,663   | 61,126   |
| 受取配当金           | 46,575   | 58,837   |
| 不動産賃貸料          | 214,944  | 215,912  |
| その他             | 31,008   | 83,118   |
| 営業外収益合計         | 350,191  | 418,994  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 1,802  | 1,398  |
| 不動産賃貸原価         | 87,789   | 88,942   |
| 為替差損            | 56,220   | -  |
| その他             | 11,254   | 17,778   |
| 営業外費用合計         | 157,066  | 108,119  |
| 経常利益            | 5,167,966  | 5,579,261  |
| 税金等調整前中間純利益     | 5,167,966  | 5,579,261  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,490,717  | 1,652,101  |
| 法人税等調整額         | 126,517  | 104,690  |
| 法人税等合計          | 1,617,234  | 1,756,791  |
| 中間純利益           | 3,550,732  | 3,822,469  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 3,550,732  | 3,822,469  |

【中間連結包括利益計算書】

|                | (単位：千円)  |  |
|----------------|--|--|
|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2023年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) |
| 中間純利益          | 3,550,732  | 3,822,469  |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 1,042,037  | 997,042  |
| 為替換算調整勘定       | 103,690  | 257,417  |
| その他の包括利益合計     | 938,347  | 739,625  |
| 中間包括利益         | 2,612,385  | 3,082,844  |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,612,385  | 3,082,844  |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

|                          | (単位：千円)  |  |
|--------------------------|--|--|
|                          | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2023年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 税金等調整前中間純利益              | 5,167,966  | 5,579,261  |
| 減価償却費                    | 856,031  | 846,808  |
| 受取利息及び受取配当金              | 104,238  | 119,963  |
| 支払利息                     | 1,802  | 1,398  |
| 売上債権の増減額（ は増加）           | 2,028,049  | 5,822,846  |
| 棚卸資産の増減額（ は増加）           | 127,302  | 440,698  |
| 仕入債務の増減額（ は減少）           | 1,559,271  | 4,446,137  |
| その他                      | 548,948  | 671,574  |
| 小計                       | 5,968,694  | 6,571,940  |
| 利息及び配当金の受取額              | 107,040  | 127,311  |
| 利息の支払額                   | 1,839  | 1,425  |
| 法人税等の支払額                 | 2,128,479  | 1,501,765  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 3,945,415  | 5,196,061  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | 600  | 2,100  |
| 定期預金の払戻による収入             | 100,000  | 150,000  |
| 投資有価証券の取得による支出           | 1,884,090  | 316,401  |
| 投資有価証券の償還による収入           | 1,500,000  | 200,000  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 444,938  | 700,413  |
| 有形固定資産の売却による収入           | -  | 18   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 360,117  | 322,024  |
| 保険積立金の解約による収入            | -  | 46,678   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 418,989  | -  |
| その他                      | 4,859  | 49,913   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 1,503,877  | 894,329  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |  |  |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）         | 10,192   | -  |
| 長期借入金の返済による支出            | 1,384,696  | 715,142  |
| 自己株式の取得による支出             | 903  | 320  |
| 自己株式の処分による収入             | 19,567   | 20,897   |
| 配当金の支払額                  | 2,284,684  | 2,224,305  |
| リース債務の返済による支出            | 22,296   | 23,501   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 3,662,821  | 2,942,372  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 70,687   | 161,821  |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）      | 1,150,596  | 1,521,180  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 13,822,260                                       | 9,409,125  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高         | 12,671,663                                       | 10,930,306                                       |



## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 受取手形   | 120,048千円               | 千円                        |
| 電子記録債権 | 1,096,654               |                           |
| 電子記録債務 | 188,629                 |                           |

## 2 棚卸資産の内訳

|          | 前連結会計年度<br>(2024年3月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2024年9月30日) |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| 商品及び製品   | 10,673,316千円            | 11,160,924千円              |
| 仕掛品      | 2,037                   | 1,556                     |
| 原料品及び貯蔵品 | 156,588                 | 150,366                   |

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|             | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|-------------|--|--|
| 運賃及び倉庫作業料   | 2,269,392千円                                | 2,543,939千円                                |
| 貸倒引当金繰入額    | 5,817                                      | 1,252                                      |
| 役員報酬・給与及び賞与 | 1,828,834                                  | 1,981,750                                  |
| 賞与引当金繰入額    | 576,040                                    | 610,216                                    |
| 退職給付費用      | 55,766                                     | 57,714                                     |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年4月1日<br>至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 16,445,763千円                               | 14,558,306千円                               |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | 3,774,100                                  | 3,628,000                                  |
| 現金及び現金同等物        | 12,671,663                                 | 10,930,306                                 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2023年5月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 2,286,262      | 63              | 2023年3月31日 | 2023年6月8日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 6,422千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
 末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,814,701      | 50              | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

(注) 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 4,524千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2024年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 2,225,429      | 62              | 2024年3月31日 | 2024年6月5日 | 利益剰余金 |

(注) 1 2024年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 5,555千円が含まれております。

2 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記は、当該株式分割前の実  
 際の配当金の額を記載しています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
 末日後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 2,010,291      | 28              | 2024年9月30日 | 2024年12月3日 | 利益剰余金 |

(注) 2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金  
 4,315千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ラボラトリー分野、インダストリー分野及びメディカル・介護分野における販売店様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する事業を営んでおります。この他、WEB購買業務代行業業がありますが、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。このため報告セグメントは一つであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

a. 部門別販売実績

(単位:千円)

|           |               | 報告セグメント    | その他<br>(注2) | 合計         |
|-----------|---------------|------------|-------------|------------|
|           |               | 卸売事業       |             |            |
|           | ラボ・インダストリー部門  | 35,688,173 |             | 35,688,173 |
|           | ラボラトリー分野      | 26,606,942 |             | 26,606,942 |
|           | インダストリー分野     | 9,081,231  |             | 9,081,231  |
|           | メディカル部門       | 7,879,239  |             | 7,879,239  |
|           | その他           |            | 280,405     | 280,405    |
|           | 顧客との契約から生じる収益 | 43,567,413 | 280,405     | 43,847,818 |
| その他の収益    |               | 265,653    |             | 265,653    |
| 外部顧客への売上高 |               | 43,833,066 | 280,405     | 44,113,472 |

- (注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業等です。

b. 品目別販売実績

(単位:千円)

|               |              | 報告セグメント    | その他<br>(注2) | 合計         |
|---------------|--------------|------------|-------------|------------|
|               |              | 卸売事業       |             |            |
| 科学機器・装置       |              |            |             |            |
|               | 汎用科学機器・装置    | 4,553,665  |             | 4,553,665  |
|               | 分析、特殊機器・装置   | 8,561,570  |             | 8,561,570  |
|               | 物理、物性測定機器・装置 | 2,514,897  |             | 2,514,897  |
|               | 実験用設備機器      | 5,205,001  |             | 5,205,001  |
|               | 小計           | 20,835,136 |             | 20,835,136 |
| 科学器具・消耗品      |              |            |             |            |
|               | 汎用器具・消耗品     | 10,568,562 |             | 10,568,562 |
|               | 半導体関係特殊器具    | 4,581,214  |             | 4,581,214  |
|               | 小計           | 15,149,777 |             | 15,149,777 |
| 看護・介護用品       |              | 7,582,499  |             | 7,582,499  |
| その他           |              |            | 280,405     | 280,405    |
| 顧客との契約から生じる収益 |              | 43,567,413 | 280,405     | 43,847,818 |
| その他の収益        |              | 265,653    |             | 265,653    |
| 外部顧客への売上高     |              | 43,833,066 | 280,405     | 44,113,472 |

- (注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB購買業務代行事業等です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

a . 部門別販売実績

( 単位：千円 )

|               |              | 報告セグメント<br>卸売事業 | その他<br>( 注 2 ) | 合計         |
|---------------|--------------|-----------------|----------------|------------|
|               | ラボ・インダストリー部門 | 39,749,527      |                | 39,749,527 |
|               | ラボラトリー分野     | 29,375,894      |                | 29,375,894 |
|               | インダストリー分野    | 10,373,633      |                | 10,373,633 |
|               | メディカル部門      | 8,315,120       |                | 8,315,120  |
|               | その他          |                 | 279,440        | 279,440    |
| 顧客との契約から生じる収益 |              | 48,064,648      | 279,440        | 48,344,088 |
| その他の収益        |              | 282,895         |                | 282,895    |
| 外部顧客への売上高     |              | 48,347,543      | 279,440        | 48,626,983 |

- (注) 1 . 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
- 2 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B 購買業務代行事業等です。

b . 品目別販売実績

( 単位：千円 )

|               |              | 報告セグメント<br>卸売事業 | その他<br>( 注 2 ) | 合計         |
|---------------|--------------|-----------------|----------------|------------|
| 科学機器・装置       | 汎用科学機器・装置    | 5,066,977       |                | 5,066,977  |
|               | 分析、特殊機器・装置   | 9,434,661       |                | 9,434,661  |
|               | 物理、物性測定機器・装置 | 2,710,856       |                | 2,710,856  |
|               | 実験用設備機器      | 6,633,132       |                | 6,633,132  |
|               | 小計           | 23,845,627      |                | 23,845,627 |
| 科学器具・消耗品      | 汎用器具・消耗品     | 11,667,662      |                | 11,667,662 |
|               | 半導体関係特殊器具    | 4,669,956       |                | 4,669,956  |
|               | 小計           | 16,337,619      |                | 16,337,619 |
| 看護・介護用品       |              | 7,881,401       |                | 7,881,401  |
| その他           |              |                 | 279,440        | 279,440    |
| 顧客との契約から生じる収益 |              | 48,064,648      | 279,440        | 48,344,088 |
| その他の収益        |              | 282,895         |                | 282,895    |
| 外部顧客への売上高     |              | 48,347,543      | 279,440        | 48,626,983 |

- (注) 1 . 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
- 2 . 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、W E B 購買業務代行事業等です。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 前中間連結会計期間<br>(自 2023年 4 月 1 日<br>至 2023年 9 月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2024年 4 月 1 日<br>至 2024年 9 月30日) |
|--|--|--|
| (1) 1 株当たり中間純利益  | 49円05銭   | 53円37銭   |
| (算定上の基礎)   |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)  | 3,550,732  | 3,822,469  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>中間純利益(千円)   | 3,550,732  | 3,822,469  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 72,389,485                                       | 71,624,390                                       |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益  | 48円98銭   | 53円29銭   |
| (算定上の基礎)   |  |  |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)   |  |  |
| 普通株式増加数(株)   | 102,361  | 102,361  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり<br>中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計<br>年度末から重要な変動があったものの概要 |  |  |

- (注) 1 当社は、2024年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」を算定しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 「1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間193,062株、当中間連結会計期間166,414株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第64期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年10月31日取締役会決議において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことといたしました。

|                       |                |
|-----------------------|----------------|
| （イ）配当金の総額             | 2,010,291,304円 |
| （ロ）1株当たりの金額           | 28円00銭         |
| （ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月3日     |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 北 池 晃 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 須 藤 公 夫

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。